

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	盟和産業株式会社
【英訳名】	MEIWA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 清
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046（223）7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046（223）7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	10,201,748	11,359,565	21,763,696
経常利益 (千円)	64,743	85,998	337,468
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	35,409	453,403	300,759
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	167,095	418,247	148,378
純資産額 (千円)	11,235,470	11,497,220	11,166,574
総資産額 (千円)	22,640,730	23,677,335	23,242,239
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.11	129.52	85.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.6	48.6	48.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	245,178	1,059,781	969,713
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,194,593	688,028	1,903,061
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,339	30,928	88,903
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,702,756	3,210,759	2,833,798

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	3.18	116.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が持続したものの、外需の低迷を背景に製造業の生産活動が伸び悩み、景気は足踏み状態となっております。海外におきましては、米中貿易摩擦の深刻化や英国のEU離脱問題等、先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内需要は新車効果もあり堅調に推移しましたが、海外では米国の乗用車販売の減少が続き、中国の需要も前年同四半期を下回っております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画RD365に基づき、グローバル各拠点の収益力強化と内外連携による市場開拓、持続的な成長に向けた新技術開発に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、国内・海外ともに増加し11,359百万円（前年同四半期比11.3%増）、営業利益は、海外子会社の寄与等により127百万円（前年同四半期比96.2%増）となりました。経常利益は85百万円（前年同四半期比32.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の計上等により453百万円（前年同四半期は35百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 自動車部品

売上高は10,430百万円（前年同四半期比11.4%増）、セグメント利益は96百万円（前年同四半期比165.8%増）となりました。

#### 住宅

売上高は922百万円（前年同四半期比10.6%増）、セグメント利益は29百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

#### その他

売上高は7百万円（前年同四半期比21.4%減）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期比103.3%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は23,677百万円（前連結会計年度末比435百万円増）となりました。

このうち流動資産は11,365百万円（前連結会計年度末比546百万円増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が318百万円減少した一方、現金及び預金が376百万円、その他が693百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は12,312百万円（前連結会計年度末比111百万円減）となりました。これは主に機械装置及び運搬具が122百万円増加した一方、工具、器具及び備品が90百万円、建物及び構築物が60百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は12,180百万円（前連結会計年度末比104百万円増）となりました。

このうち流動負債は8,050百万円（前連結会計年度末比66百万円減）となりました。これは主に未払法人税等が205百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が97百万円、その他が137百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は4,129百万円（前連結会計年度末比170百万円増）となりました。これは主に長期借入金が250百万円増加したこと等によるものです。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は11,497百万円（前連結会計年度末比330百万円増）となりました。これは主に為替換算調整勘定が72百万円減少した一方、利益剰余金が365百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ376百万円増加し、3,210百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,059百万円の収入(前年同四半期は245百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益679百万円、減価償却費630百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは688百万円の支出(前年同四半期は1,194百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が672百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは30百万円の収入(前年同四半期は31百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入が500百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が286百万円あったこと等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円です。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

主要な設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、除却等はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,408,000
計	9,408,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,502,859	3,502,859	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	3,502,859	3,502,859	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	3,502,859	-	2,167,399	-	1,696,397

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	210	6.00
株式会社陽栄	東京都中央区銀座7丁目14-16	180	5.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	130	3.74
株式会社プライムポリマー	東京都港区東新橋1丁目5-2	119	3.40
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	108	3.10
黄聖博	東京都江戸川区	90	2.57
三井物産プラスチック株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-1	80	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	76	2.18
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本スタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	66	1.89
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	58	1.66
計	-	1,120	32.01

- (注) 1 上記、日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、99千株であります。
- 2 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、44千株であります。

( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,481,800	34,818	-
単元未満株式	普通株式 18,759	-	-
発行済株式総数	3,502,859	-	-
総株主の議決権	-	34,818	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号ルリエ本厚木	2,300	-	2,300	0.06
計	-	2,300	-	2,300	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,633,798	3,010,759
受取手形及び売掛金	4,717,707	4,399,104
電子記録債権	869,320	714,542
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	1,317,999	1,263,951
原材料及び貯蔵品	840,164	843,503
その他	239,499	933,208
流動資産合計	10,818,488	11,365,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,894,210	2,834,122
機械装置及び運搬具（純額）	1,940,317	2,063,238
工具、器具及び備品（純額）	1,081,634	990,898
土地	2,325,519	2,331,934
リース資産（純額）	405,560	384,391
建設仮勘定	693,036	669,394
有形固定資産合計	9,340,280	9,273,980
無形固定資産	401,744	377,865
投資その他の資産		
投資有価証券	1,190,106	1,174,336
繰延税金資産	986,553	972,636
保険積立金	121,339	130,205
その他	403,056	401,442
貸倒引当金	19,330	18,201
投資その他の資産合計	2,681,725	2,660,419
固定資産合計	12,423,750	12,312,265
資産合計	23,242,239	23,677,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,611,765	4,514,225
短期借入金	2,016,010	2,020,880
1年内返済予定の長期借入金	526,869	460,894
リース債務	106,223	100,507
未払法人税等	47,692	253,610
賞与引当金	172,274	201,859
役員賞与引当金	2,387	2,307
その他	633,469	496,374
流動負債合計	8,116,693	8,050,659
固定負債		
長期借入金	1,495,594	1,746,562
リース債務	329,413	290,487
退職給付に係る負債	1,768,892	1,769,228
長期未払金	310,169	273,657
その他	54,900	49,518
固定負債合計	3,958,971	4,129,454
負債合計	12,075,664	12,180,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	2,377,042	2,377,042
利益剰余金	6,258,305	6,624,193
自己株式	2,675	2,761
株主資本合計	10,800,071	11,165,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,222	51,294
為替換算調整勘定	396,193	324,019
退職給付に係る調整累計額	53,913	43,966
その他の包括利益累計額合計	366,503	331,347
純資産合計	11,166,574	11,497,220
負債純資産合計	23,242,239	23,677,335

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	10,201,748	11,359,565
売上原価	8,686,350	9,681,243
売上総利益	1,515,397	1,678,321
販売費及び一般管理費	1,450,499	1,551,019
営業利益	64,897	127,301
営業外収益		
受取利息	2,926	1,644
受取配当金	17,002	24,345
受取賃貸料	2,499	1,680
その他	23,360	6,477
営業外収益合計	45,790	34,147
営業外費用		
支払利息	36,919	41,953
支払手数料	5,825	30,654
為替差損	-	718
その他	3,200	2,124
営業外費用合計	45,944	75,451
経常利益	64,743	85,998
特別利益		
投資有価証券売却益	2,122	639,600
特別利益合計	2,122	639,600
特別損失		
固定資産除却損	4,914	16,238
減損損失	1,068	36
投資有価証券評価損	-	25,890
その他	-	3,725
特別損失合計	5,983	45,891
税金等調整前四半期純利益	60,882	679,707
法人税等	25,472	226,303
四半期純利益	35,409	453,403
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,409	453,403

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	35,409	453,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	27,072
為替換算調整勘定	212,522	72,174
退職給付に係る調整額	10,273	9,947
その他の包括利益合計	202,505	35,155
四半期包括利益	167,095	418,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,095	418,247

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	60,882	679,707
減価償却費	582,463	630,157
減損損失	1,068	36
賞与引当金の増減額(は減少)	1,300	29,834
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,193	80
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33,087	14,664
貸倒引当金の増減額(は減少)	181	1,129
受取利息及び受取配当金	19,929	25,990
支払利息	36,919	41,953
為替差損益(は益)	208	17
投資有価証券売却損益(は益)	2,122	639,600
投資有価証券評価損益(は益)	-	25,890
固定資産除売却損益(は益)	4,914	16,238
売上債権の増減額(は増加)	74,681	456,297
仕入債務の増減額(は減少)	196,838	156,522
たな卸資産の増減額(は増加)	133,183	32,514
未払消費税等の増減額(は減少)	49,172	3,933
その他	21,405	18,064
小計	345,897	1,118,119
利息及び配当金の受取額	19,820	26,041
利息の支払額	34,105	40,691
法人税等の支払額	86,433	43,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,178	1,059,781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,048,987	672,363
無形固定資産の取得による支出	2,777	839
投資有価証券の取得による支出	341,116	6,959
投資有価証券の売却による収入	202,122	-
その他	3,833	7,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,194,593	688,028
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	271,069	18,170
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	318,070	286,454
割賦債務の返済による支出	76,032	36,226
自己株式の取得による支出	29	86
配当金の支払額	86,909	86,917
リース債務の返済による支出	17,866	50,057
その他	3,500	27,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,339	30,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,978	25,720
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,023,732	376,961
現金及び現金同等物の期首残高	3,726,488	2,833,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,702,756	3,210,759

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料	293,885千円	297,442千円
賞与引当金繰入額	52,919千円	56,311千円
退職給付費用	17,325千円	16,959千円
支払運賃	542,795千円	603,278千円
荷造包装費	23,496千円	24,899千円
支払手数料	83,010千円	89,746千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,502,756千円	3,010,759千円
有価証券勘定	200,000千円	200,000千円
現金及び現金同等物	2,702,756千円	3,210,759千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,518	25	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 取締役会	普通株式	87,517	25	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	87,515	25	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	87,513	25	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	9,358,999	833,766	8,982	10,201,748	10,201,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,358,999	833,766	8,982	10,201,748	10,201,748
セグメント利益	36,430	28,033	434	64,897	64,897

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	10,430,058	922,448	7,058	11,359,565	11,359,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,430,058	922,448	7,058	11,359,565	11,359,565
セグメント利益	96,814	29,604	883	127,301	127,301

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	10円11銭	129円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	35,409	453,403
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	35,409	453,403
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,500,731	3,500,595

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第65期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当については、2019年11月12日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	87,513千円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

盟和産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小泉 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。